



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名	株式会社デルソーレ	上場取引所	東
コード番号	2876	URL	https://www.del-sole.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)和田 隆介	
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役	(氏名)堀田 正博	(TEL)03(6736)5678
定時株主総会開催予定日	2021年6月22日	配当支払開始予定日	2021年6月23日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,630	△6.7	499	△45.6	613	△34.2	251	△50.9
2020年3月期	17,819	1.5	918	17.8	933	17.5	512	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	27.61	—	4.7	5.6	3.0
2020年3月期	56.28	—	10.1	8.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 — 百万円 2020年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,659	5,420	50.9	595.35
2020年3月期	11,299	5,274	46.7	579.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,420 百万円 2020年3月期 5,274 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	284	△382	△317	974
2020年3月期	1,477	△730	△387	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	21.3	2.2
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	36.2	1.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		36.4	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,000	—	550	—	550	—	300	—	32.95	

（注1）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

（注2）2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、17,500百万円（同5.2%増）であります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 9,105,290株 | 2020年3月期 | 9,105,290株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 192株 | 2020年3月期 | 192株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 9,105,098株 | 2020年3月期 | 9,105,099株 |

2021年3月期	9,105,290株	2020年3月期	9,105,290株
2021年3月期	192株	2020年3月期	192株
2021年3月期	9,105,098株	2020年3月期	9,105,099株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済・消費活動が大幅に落ち込んでおり、低迷の長期化が避けられない非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化し、人手不足や働き方改革を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益の圧迫が続く中、これらに加えて新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を受けております。経営環境は大変厳しく、断続的に感染が再拡大し感染症収束時期も未だ見通せないという、先行きについても極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,630百万円（前期比6.7%減）、営業利益は499百万円（前期比45.6%減）、経常利益は613百万円（前期比34.2%減）となりました。また、外食事業の休業期間における店舗運営固定費、減損損失、店舗閉鎖損失引当金繰入、および商号変更に伴う包装材料廃棄損等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は251百万円（前期比50.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より、従来食料品事業としていた報告セグメントの名称を食品事業に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

① 食品事業

食品事業における主要取引先である外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や会合等の減少により、大変厳しくかつ先行きも不透明な状況が続きました。一方、食品スーパー・生協・通販等の一般家庭用は、コロナ禍における内食需要の拡大、更には家庭内での調理機会の増加によって、販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は家庭用需要の更なる取り込み策として、スーパー惣菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。昨年4月に稼働した千葉工場の新ナンラインが、コロナ禍における家庭消費の増加を上手く捉え、主力の「手のばしナン」の販売機会を逸することなく、お客様にお届けすることが出来ました。更に、SNS上でのナンの普及活動「ナンと和食」や店頭キャンペーンの結果、「日経POSデータ/チルドパン・クッキー生地カテゴリー売れ筋ランキング」で当社の「手のばしナン」が12年連続で第一位を獲得することが出来ました。また、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深め、ヨーロッパの本格的な冷凍パンの輸入販売にも引き続き取り組んでまいりました。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、経費削減等の取り組みを進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は14,159百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は1,656百万円（同16.9%増）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、政府及び各自治体からの外出自粛要請や営業時間短縮等の要請に伴う来客数の減少に加え、大手企業をはじめとしたリモートワークの拡大等により、都心部におけるオフィス立地型店舗における会食や宴会の減少も加わり、新型コロナウイルス感染症の動向が売上収益を左右する大変厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、昨年4月の緊急事態宣言を受け、一時休業となる商業施設や百貨店内にある店舗やオフィスビル内居酒屋業態等において、多くの店舗が一時休業を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は段階的に営業を再開し、政府主導による「Go To キャンペーン」等に積極的に取り組み集客施策を実施したことにより売上収益は回復傾向を示しました。しかしながら、昨年末以降は、新型コロナウイルス感染症の第3波の影響により、本年1月には二度目の緊急事態宣言が発令されたことを受け、再び多くの店舗が営業時間の短縮及び休業を余儀なくされることとなりました。

こうした環境に対応すべく、ニーズの高まりに応じた、デリバリーブランド及びテイクアウトブランドの強化に努めてまいりました。商品政策としては、「お弁当・お惣菜大賞2021年井部門」におきまして最優秀賞を受賞しました「塩麹鶏そぼろ重」を中心にテイクアウトメニューの充実を図り、拡販に注力してまいりました。

各店舗での新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底したうえで、家賃の減免交渉、人員配置の見直し、新規投資の抑制等、あらゆる手段を通じて利益を確保することに注力してまいりました。

また、当事業年度におきましては早期業績回復を目的とした不採算店舗の閉店を積極的に実施しました。居酒屋・レストラン業態では「一番どり」6店舗、「郷どり燦鶏」2店舗、「をどり」1店舗、「ポポラママ」1店舗の計10店舗を閉店しました。テイクアウトブランドでは、鯛焼きブランド「おめで鯛焼き本舗」2店舗を出店する一方、「おめで鯛焼き本舗」「黄金鯛焼き」計6店舗を閉店しました。デリバリーブランドでは「上海エクスプレス」1店舗、「菱膳」1店舗の計2店舗を閉店しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,478百万円（前期比43.9%減）、セグメント損失は536百万円（前期はセグメント利益94百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ640百万円減少し、10,659百万円となりました。これは主に、現金及び預金が415百万円、機械及び装置が125百万円、敷金及び保証金が126百万円減少した一方、売掛金が229百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ786百万円減少し、5,239百万円となりました。これは主に、借入金が205百万円、未払法人税等が179百万円、未払金が131百万円、資産除去債務が132百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ145百万円増加し、5,420百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、当期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、974百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ1,192百万円減少し、284百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が408百万円減少したこと、売上債権の増加額が229百万円と前事業年度より594百万円純増したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ347百万円減少し、382百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が293百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ69百万円減少し、317百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が226百万円増加したものの、長期借入れによる収入が200百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	42.0	44.9	46.7	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	35.4	29.7	38.7	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	14.7	1.6	0.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.7	15.5	104.8	212.5	31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する中、三度に亘る緊急事態宣言の発令もあり行動規制の流れは強まっております。早期の個人消費の回復は見込めず、感染拡大による下振れリスクの高まりにも十分注意する必要があります。また行動様式が変容する一方で、消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識はより強くなると想定され、食品・外食業界を取り巻く極めて厳しい状況は続く見込まれます。

こうした中で、当社は「食の安全・安心」を第一に、工場・店舗での徹底した衛生管理のもと、食を担う企業としての社会的責任を果たしてまいります。

食品事業におきましては、当社の強みである豊富な商品ラインナップを活かし、市場や販売先構成の変化に迅速対応するとともに、生産キャパシティの増強と生産性の向上にも努めていきます。また、海外パートナー企業との連携をさらに深め、取扱商品や販売先の拡大、多様化を進めます。これらの取り組みにより高付加価値商品の販売強化と更なる市場の拡大を目指してまいります。

外食事業におきましては、厳しい状況が続くことを前提に、既存店の活性化と成長への基盤固めを基本方針として、新規投資抑制、経費削減に引き続き努めつつ、当社が持つデリバリー・テイクアウト機能を活用した取り組みを進めていきます。また、食品事業とのさらなる相乗効果を図るべく、両事業協働での施策展開を推進してまいります。

2022年3月期の業績見通しに関しましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せないという、先行きについて極めて不透明な状況が続いておりますが、上記の取り組みを行うことで、売上高は16,000百万円、営業利益は550百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は300百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

主な影響の内容は、食品事業における特定の委託生産取引に関連する売上高の計上を総額から純額に変更することによるものであり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、17,500百万円(前期比5.2%増)であります。

なお、当予想は今後の感染症や消費動向等により変動する可能性があります。業績予想について今後修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,051	974,387
売掛金	2,595,992	2,825,091
商品及び製品	652,814	643,160
原材料及び貯蔵品	400,573	314,705
前払費用	89,863	78,089
その他	92,414	165,790
貸倒引当金	△282	△311
流動資産合計	5,221,427	5,000,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,771,499	4,618,971
減価償却累計額	△3,193,328	△3,094,815
建物(純額)	1,578,171	1,524,156
構築物	218,197	219,039
減価償却累計額	△190,510	△193,152
構築物(純額)	27,686	25,886
機械及び装置	3,438,460	3,491,853
減価償却累計額	△1,661,249	△1,839,802
機械及び装置(純額)	1,777,210	1,652,051
車両運搬具	25,786	20,241
減価償却累計額	△21,484	△13,781
車両運搬具(純額)	4,302	6,459
工具、器具及び備品	374,468	334,504
減価償却累計額	△293,899	△256,907
工具、器具及び備品(純額)	80,569	77,597
土地	870,543	871,183
リース資産	7,049	—
減価償却累計額	△6,344	—
リース資産(純額)	704	—
有形固定資産合計	4,339,189	4,157,334
無形固定資産		
商標権	232	124
ソフトウェア	147,891	95,468
無形固定資産合計	148,123	95,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	159,026	163,418
従業員に対する長期貸付金	249	—
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	1,095	344
繰延税金資産	537,799	475,594
敷金及び保証金	712,066	585,623
その他	180,786	180,917
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,591,022	1,405,897
固定資産合計	6,078,335	5,658,825
資産合計	11,299,763	10,659,738
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	62,259	42,625
買掛金	1,634,385	1,525,407
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	180,000
リース債務	791	—
未払金	495,176	363,856
未払費用	209,894	169,434
未払法人税等	203,768	24,061
預り金	37,791	21,514
前受収益	3,182	2,603
賞与引当金	150,368	143,776
資産除去債務	117,908	—
製品自主回収関連損失引当金	57,000	—
その他	122,306	180,128
流動負債合計	3,899,832	3,053,408
固定負債		
長期借入金	530,000	550,000
退職給付引当金	522,062	549,675
役員退職慰労引当金	517,423	548,191
資産除去債務	507,218	492,751
その他	48,477	44,977
固定負債合計	2,125,182	2,185,596
負債合計	6,025,014	5,239,004

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	2,397,308	2,539,408
利益剰余金合計	3,079,523	3,221,623
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5,261,631	5,403,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,117	16,797
繰延ヘッジ損益	—	204
評価・換算差額等合計	13,117	17,002
純資産合計	5,274,748	5,420,733
負債純資産合計	11,299,763	10,659,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,335,529	13,085,544
商品売上高	1,064,496	1,066,098
外食売上高	4,419,578	2,478,978
売上高合計	17,819,604	16,630,621
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	624,916	529,812
当期製品製造原価	8,276,642	8,744,723
合計	8,901,558	9,274,536
製品他勘定振替高	32,560	24,494
製品期末たな卸高	529,812	444,947
製品売上原価	8,339,185	8,805,094
商品売上原価		
商品期首たな卸高	77,650	122,838
当期商品仕入高	835,503	859,761
合計	913,154	982,600
商品他勘定振替高	6,521	5,243
商品期末たな卸高	122,838	196,842
商品売上原価	783,794	780,513
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	34,732	34,165
当期店舗食材仕入高	1,451,718	875,335
当期店舗食材製造原価	59,773	41,147
店舗食材他勘定受入高	9,334	7,393
合計	1,555,559	958,042
店舗食材期末たな卸高	34,165	26,303
外食売上原価	1,521,394	931,738
売上原価合計	10,644,373	10,517,347
売上総利益	7,175,230	6,113,274
販売費及び一般管理費	6,256,457	5,613,721
営業利益	918,773	499,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	2,537	36,265
受取手数料	1,193	1,155
受取賃貸料	4,041	2,901
受取保険金	5,955	629
受取補償金	10,222	7,349
助成金収入	—	76,680
その他	4,186	12,465
営業外収益合計	28,162	137,476
営業外費用		
支払利息	7,113	8,945
支払保証料	3,645	9,499
支払補償費	—	1,839
コミットメントフィー	1,504	—
その他	1,213	2,922
営業外費用合計	13,476	23,206
経常利益	933,459	613,822
特別利益		
製品自主回収関連損失引当金戻入額	—	9,329
投資有価証券売却益	4,397	1,356
特別利益合計	4,397	10,686
特別損失		
店舗臨時休業による損失	—	57,841
社名変更費用	—	35,044
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	36,812
減損損失	22,662	73,633
固定資産除却損	15,211	7,941
固定資産売却損	6,271	—
製品自主回収関連損失	57,000	—
災害による損失	15,368	—
特別損失合計	116,514	211,273
税引前当期純利益	821,342	413,235
法人税、住民税及び事業税	309,075	100,469
法人税等調整額	△128	61,404
法人税等合計	308,946	161,874
当期純利益	512,395	251,361

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,460,574	66.0	5,746,656	65.7
II 労務費		1,552,193	18.8	1,582,132	18.1
III 経費	※	1,263,875	15.2	1,415,934	16.2
当期総製造費用		8,276,642	100.0	8,744,723	100.0
当期製品製造原価		8,276,642		8,744,723	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	305,319	358,432
修繕費	168,735	183,997
電力料	148,020	137,226
賃借料	131,195	134,472
消耗品費	95,589	167,408

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		34,136	57.1	20,384	49.5
II 労務費		14,674	24.6	11,098	27.0
III 経費	※	10,962	18.3	9,664	23.5
当期総製造費用		59,773	100.0	41,147	100.0
当期製品製造原価		59,773		41,147	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,279	5,272
電力料	2,938	2,342

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,994,174	2,676,389
当期変動額								
剰余金の配当							△109,261	△109,261
当期純利益							512,395	512,395
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	403,134	403,134
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,397,308	3,079,523

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	4,858,516	19,702	—	19,702	4,878,218
当期変動額						
剰余金の配当		△109,261				△109,261
当期純利益		512,395				512,395
自己株式の取得	△19	△19				△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,584	—	△6,584	△6,584
当期変動額合計	△19	403,114	△6,584	—	△6,584	396,530
当期末残高	△36	5,261,631	13,117	—	13,117	5,274,748

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,397,308	3,079,523
当期変動額								
剰余金の配当							△109,261	△109,261
当期純利益							251,361	251,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	142,100	142,100
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,539,408	3,221,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	5,261,631	13,117	—	13,117	5,274,748
当期変動額						
剰余金の配当		△109,261				△109,261
当期純利益		251,361				251,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,680	204	3,884	3,884
当期変動額合計	—	142,100	3,680	204	3,884	145,984
当期末残高	△36	5,403,731	16,797	204	17,002	5,420,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	821,342	413,235
減価償却費	397,921	433,195
減損損失	22,662	73,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,691	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,258	27,612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,175	30,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,936	△6,591
受取利息及び受取配当金	△2,562	△36,294
支払利息	7,113	8,945
支払補償費	—	1,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,397	△1,356
固定資産売却損益(△は益)	6,271	—
固定資産除却損	15,211	7,941
売上債権の増減額(△は増加)	364,926	△229,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,074	95,521
仕入債務の増減額(△は減少)	336,782	△128,611
助成金収入	—	△76,680
その他	△147,182	△59,858
小計	1,808,177	554,229
利息及び配当金の受取額	2,562	36,294
利息の支払額	△6,952	△9,049
補償金の受取額	10,222	7,349
保険金の受取額	5,955	629
助成金の受取額	—	17,820
補償金の支払額	△7,426	△1,839
災害損失の支払額	△3,558	—
法人税等の支払額	△331,741	△320,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,237	284,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665,182	△371,236
無形固定資産の取得による支出	△5,107	△4,801
投資有価証券の取得による支出	△3,922	△1,522
投資有価証券の売却による収入	12,242	2,876
敷金及び保証金の差入による支出	△62,034	△1,742
敷金及び保証金の回収による収入	3,081	73,072
その他	△9,084	△79,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,008	△382,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△279,000	△505,000
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△106,496	△112,030
その他	△1,521	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,037	△317,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,190	△415,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,860	1,390,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,051	974,387

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社では、現時点で入手可能な情報を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に縮小すると想定されるものの、2022年3月期中は依然として続くとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食品事業」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来食料品事業としていた報告セグメントの名称を食品事業に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,400,025	4,419,578	17,819,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,861	—	10,861
計	13,410,887	4,419,578	17,830,465
セグメント利益	1,416,322	94,435	1,510,757
セグメント資産	8,938,116	1,320,668	10,258,784
その他の項目			
減価償却費	359,579	25,904	385,483
受取利息	0	—	0
支払利息	29,584	1,964	31,549
特別利益	4,397	—	4,397
特別損失	87,355	22,887	110,242
(減損損失)	—	22,662	22,662
(固定資産除却損)	14,986	224	15,211
(製品自主回収関連損失)	57,000	—	57,000
(災害による損失)	15,368	—	15,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,717	58,473	785,190

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,151,643	2,478,978	16,630,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,251	—	8,251
計	14,159,894	2,478,978	16,638,873
セグメント利益又は損失(△)	1,656,275	△536,830	1,119,445
セグメント資産	8,542,148	1,055,023	9,597,171
その他の項目			
減価償却費	398,485	16,773	415,258
受取利息	—	—	—
支払利息	32,686	1,664	34,351
特別利益	10,686	—	10,686
特別損失	42,416	168,287	210,703
(減損損失)	—	73,633	73,633
(固定資産除却損)	7,371	—	7,371
(店舗臨時休業による損失)	—	57,841	57,841
(社名変更費用)	35,044	—	35,044
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	36,812	36,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,919	35,609	182,529

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,510,757	1,119,445
全社費用（注）	△689,441	△706,255
棚卸資産の調整額	25	45
財務諸表の税引前当期純利益	821,342	413,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,258,784	9,597,171
全社資産（注）	1,040,952	1,062,521
棚卸資産の調整額	25	45
財務諸表の資産合計	11,299,763	10,659,738

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	385,483	415,258	12,437	17,936	397,921	433,195
受取利息	0	—	25	28	25	28
支払利息	31,549	34,351	△24,435	△25,406	7,113	8,945
特別利益	4,397	10,686	—	—	4,397	10,686
特別損失	110,242	210,703	6,271	569	116,514	211,273
(減損損失)	22,662	73,633	—	—	22,662	73,633
(固定資産除却損)	15,211	7,371	—	569	15,211	7,941
(製品自主回収関連損失)	57,000	—	—	—	57,000	—
(災害による損失)	15,368	—	—	—	15,368	—
(店舗臨時休業による損失)	—	57,841	—	—	—	57,841
(社名変更費用)	—	35,044	—	—	—	35,044
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	36,812	—	—	—	36,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785,190	182,529	19,592	137,296	804,782	319,825

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

2. 受取利息及び支払利息の調整額は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額（本社移転に伴う造作等）であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	579.32 円	595.35 円
1株当たり当期純利益金額	56.28 円	27.61 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	512,395	251,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,395	251,361
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,099	9,105,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。